

子宮頸がんゼロプロジェクト

子宮頸がん征圧をめざす
専門家会議

「子宮頸がん予防ワクチン公費助成接種状況」についての
アンケート 調査報告

2012.10.19

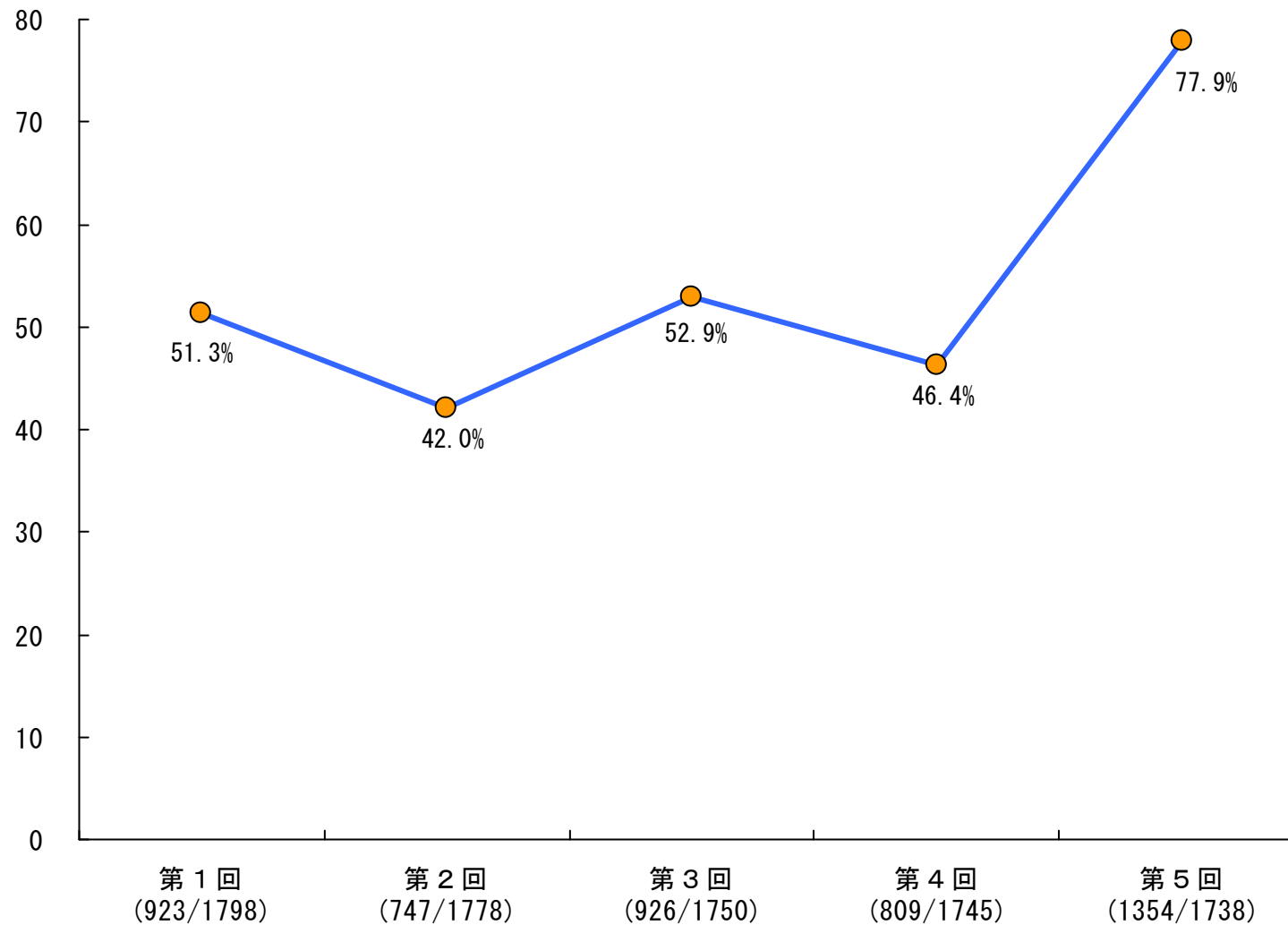
子宮頸がん征圧をめざす専門家会議実行委員長
今野 良

調査概要

1. 調査名 : 「子宮頸がん検診受診状況」及び「子宮頸がん予防ワクチン公費助成接種状況」についてのアンケート
2. 調査主体 : 子宮頸がん征圧をめざす専門家会議
議長 野田 起一郎(近畿大学前学長)
実行委員 鈴木 光明(自治医科大学産科婦人科講座主任教授)
実行委員長 今野 良(自治医科大学附属さいたま医療センター産婦人科教授)
3. 調査の目的:
全国自治体の住民検診の一環である子宮頸がん検診の受診状況の分析、
「子宮頸がん検診無料クーポン」の利用状況、利用促進のために効果のあった工夫内容などを明らかにする。
「子宮頸がん予防ワクチン」接種に対する自治体の公費による助成の状況を明らかにする。
調査結果をマスメディアや自治体に広く報告するとともに、当会活動の資料とする。
4. 調査時期 : 2012年 6月～8月
5. 調査対象 : 全国1,738自治体
*高知県の安田町、田野町、奈半利町、北川村、馬路村の中芸広域連合は1自治体とカウント
6. 調査方法 : 郵送調査・自記入式、返信はFAX
7. 回収状況 : 有効回収数 1354自治体(有効回収率 77.9%)
*今回は電話による返信フォローを実施したため、高い回収率となった
8. 検定方法 : 検定ソフトウェアには R を使用し 分割表に対して Fisher's Exact Test を適用した

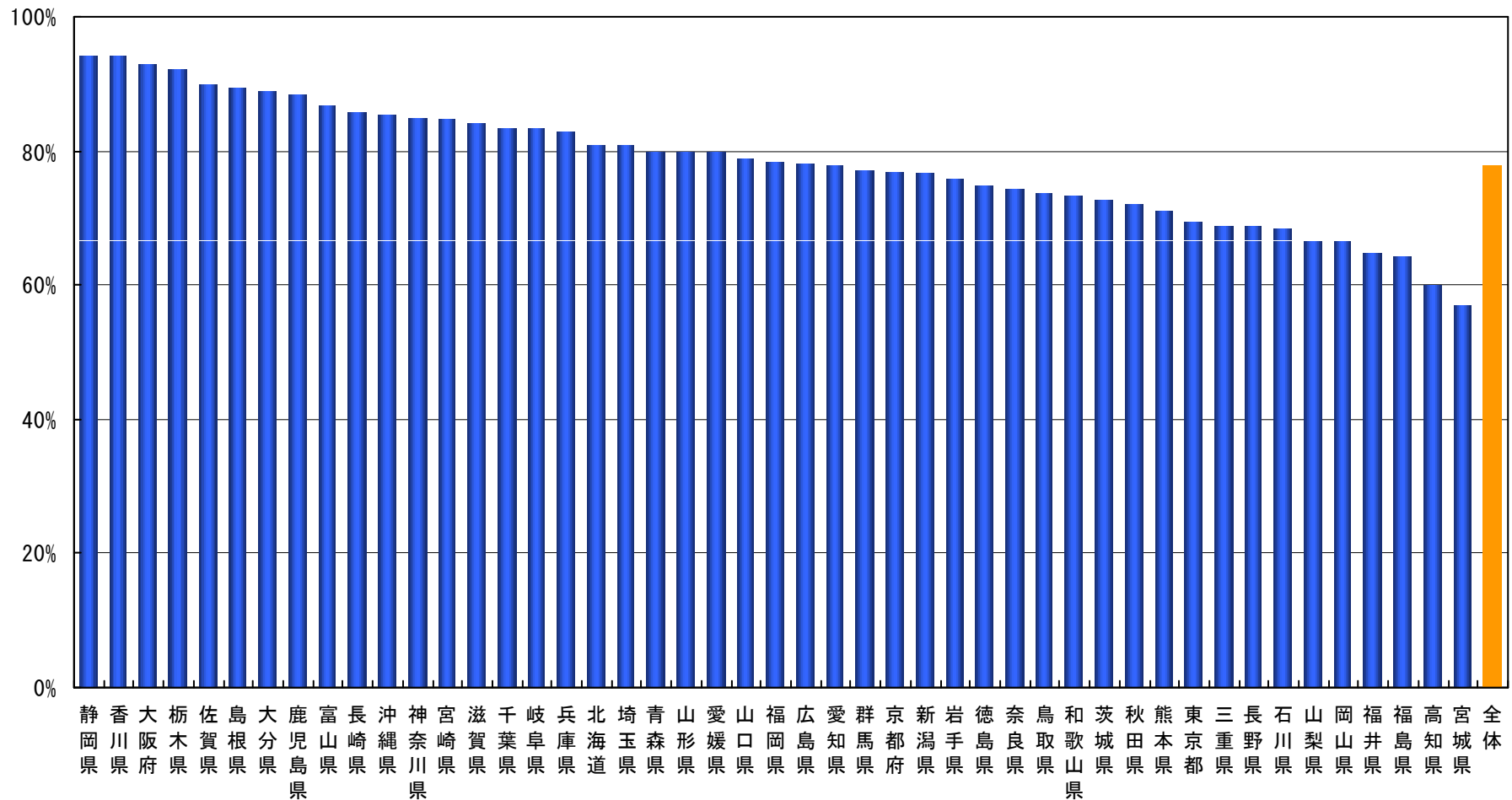
第1回～第5回のアンケート返送率推移

今回は回答のない自治体に対して電話による回答依頼を行ったため、高い返送率となった。



都道府県別自治体アンケート返送率

返送率が高い都道府県は、静岡、香川、大阪、栃木、佐賀で、返送率90%以上。



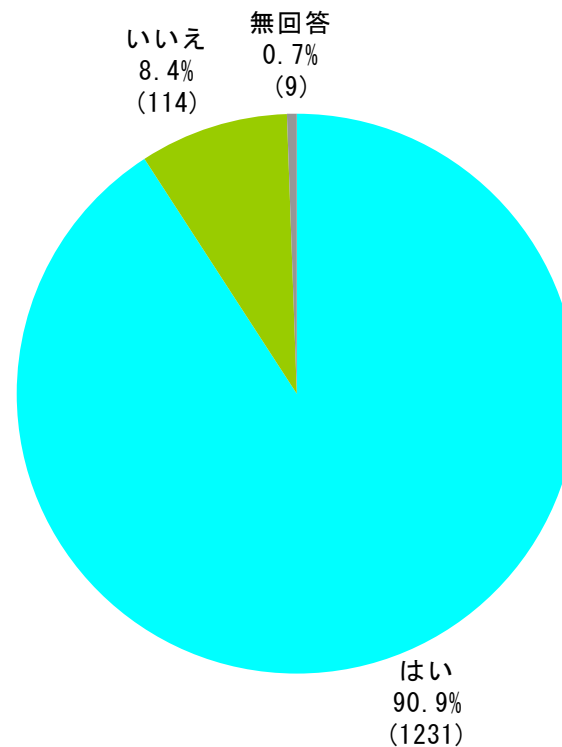
(1354自治体)

子宮頸がん予防HPVワクチンの担当部署

Q5. 「子宮頸がん予防ワクチン」に関することは、あなたの所属部署がご担当ですか？

「子宮頸がん予防HPVワクチンの担当部署が、子宮頸がん検診担当部署と同じ」自治体は90.9%。
ワクチンに関して「他の部署が担当」する自治体は約1割程度。

子宮頸がん予防HPVワクチンの担当部署

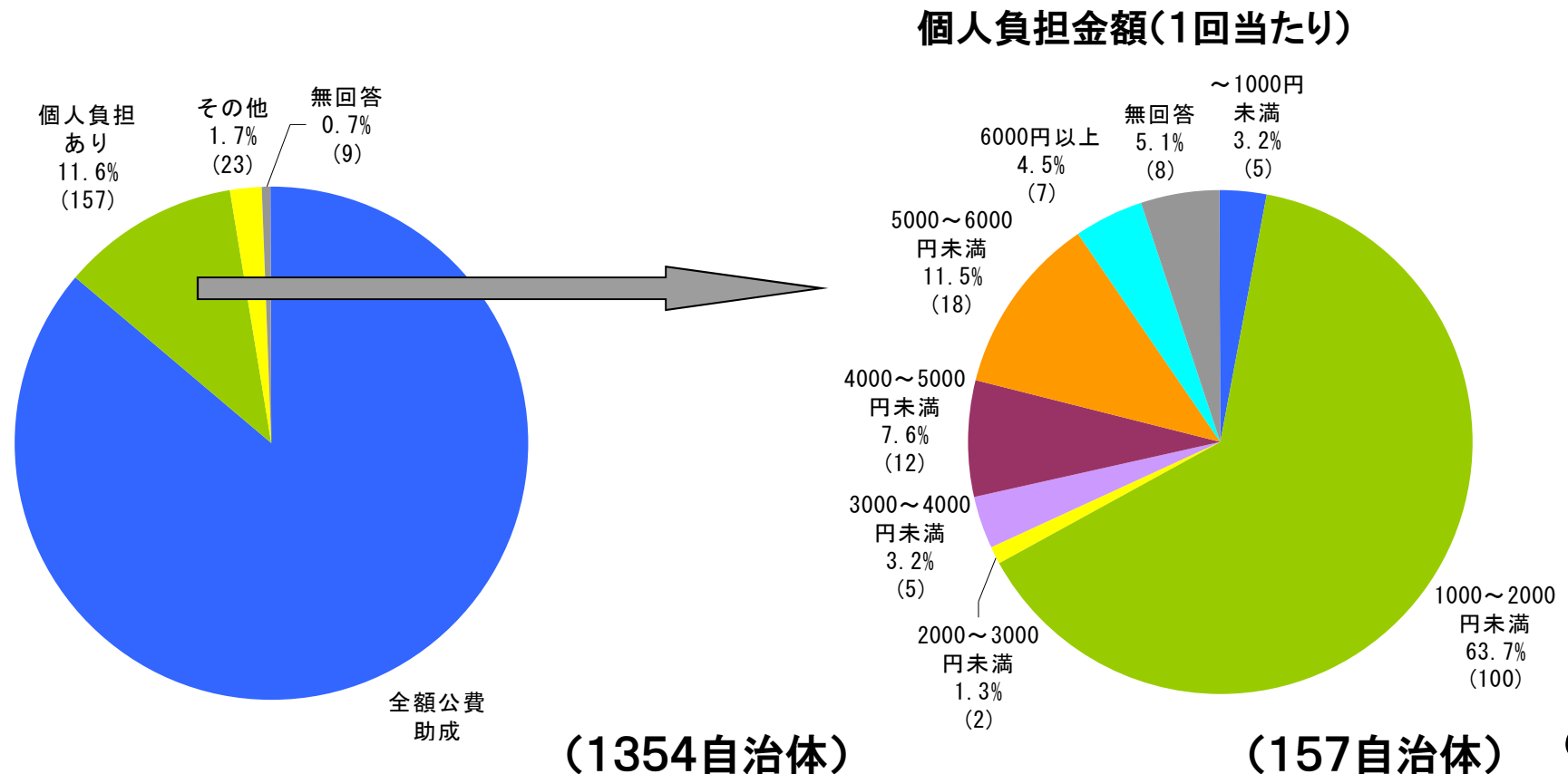


(1354自治体)

平成24年度のHPVワクチン接種の公費助成金額

Q6. 平成24年度の子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成＜助成金額＞

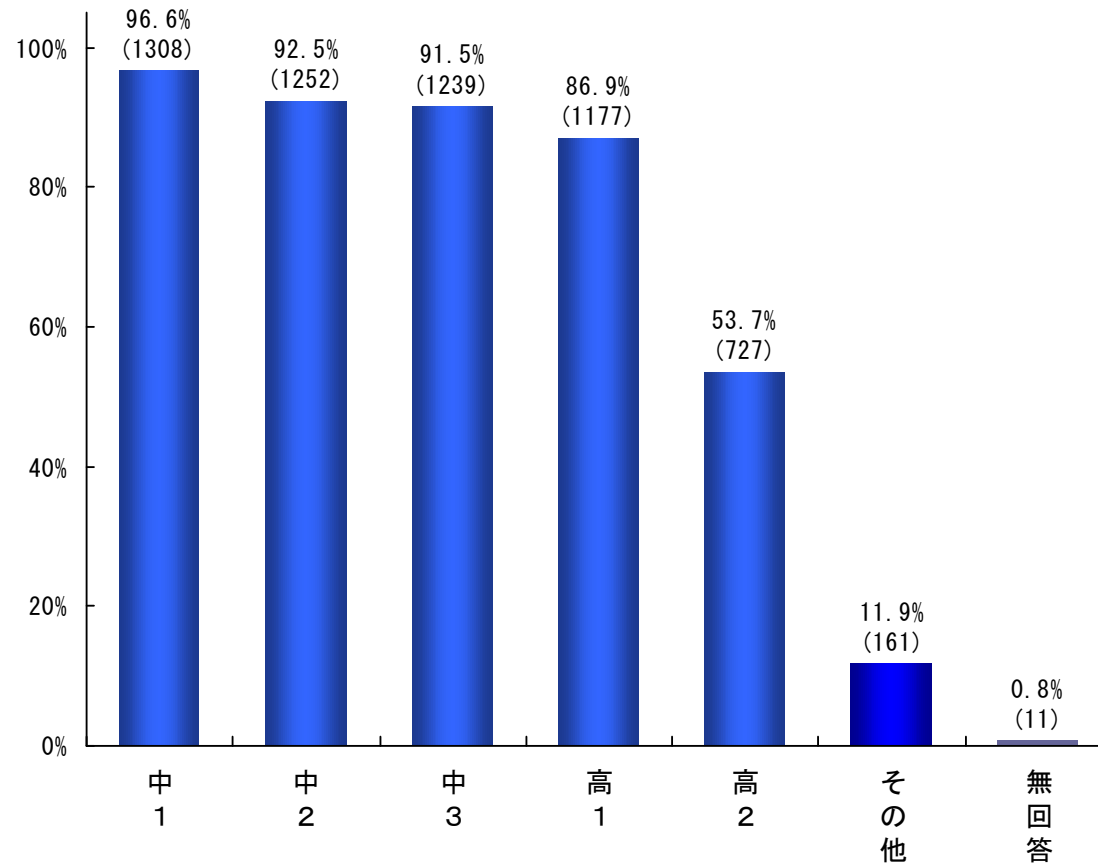
ワクチンの接種を全額公費助成しているのは86.0%。11.6%の自治体で個人負担があり、金額は、「1000～2000円未満」63.7%、「4000～5000円未満」7.6%、「5000～6000円未満」11.5%。
 検診の個人負担金額程度と考える自治体と、ワクチンの費用の1/3程度を個人負担としている自治体に大きく二分される。



平成24年度のHPVワクチン接種の公費助成学年

Q6. 平成24年度の子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成＜助成学年＞

9割以上の自治体が中学1～3年生に助成を行う。
高校1年生86.9%、高校2年生53.7%。
その他の回答では、小学校6年生(48自治体)、高校3年生(44自治体)が多かった。



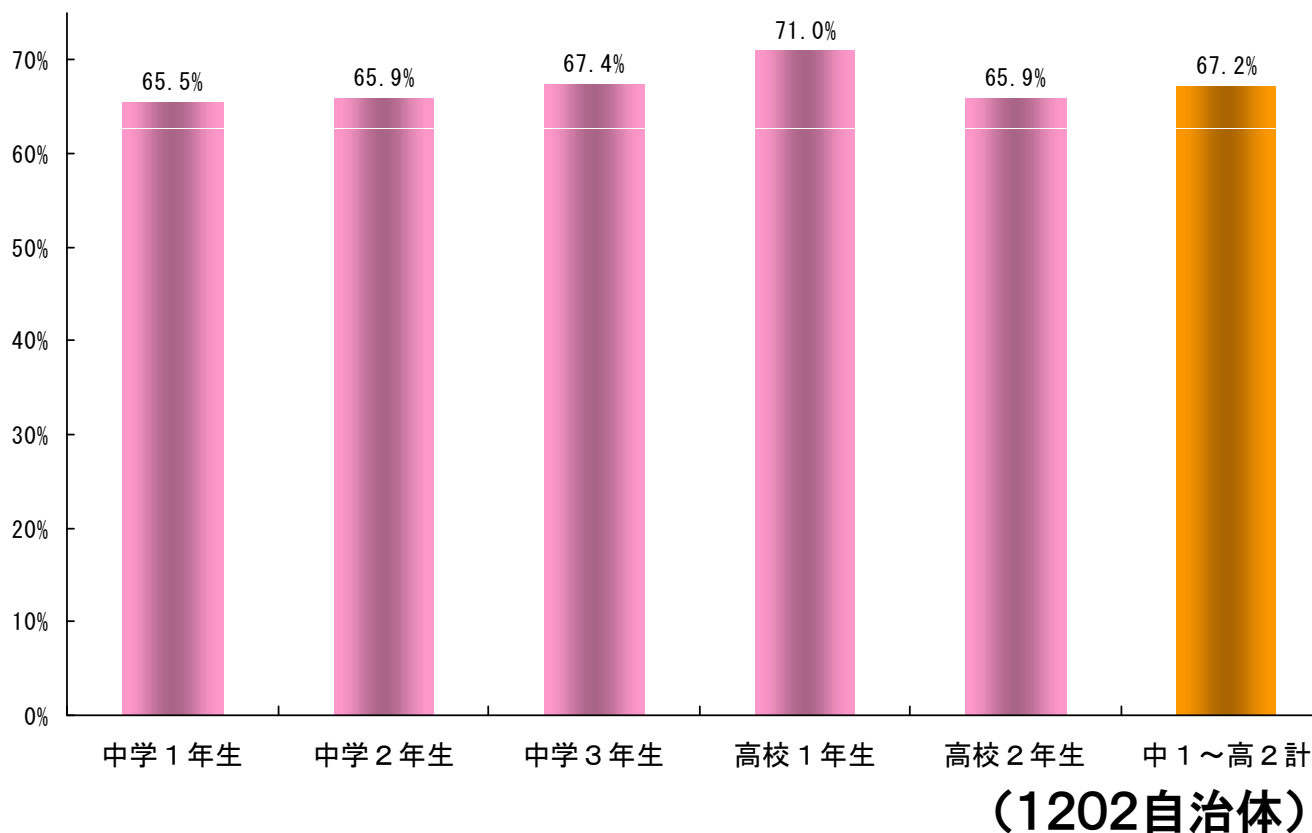
(1354自治体)

ワクチン接種率(初回接種)

Q7. 平成22年度～23年度にかけて、子宮頸がん予防ワクチン初回接種者数

すでにどの学年も6割以上は接種が進んでいる。
中1～高2の平均は67.2%。

H22年度～H23年度の学年別ワクチン初回接種率
(対象自治体数は、回答のあったもの)

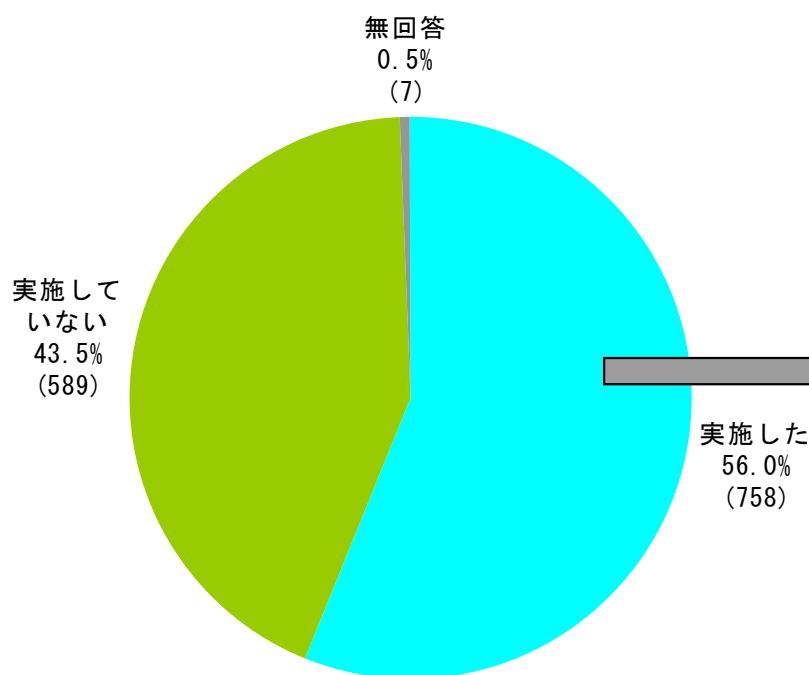


未接種者に対する接種勧奨

Q8. 未接種者(公費助成対象者)に対し個別の働きかけ(接種勧奨)を実施していますか。

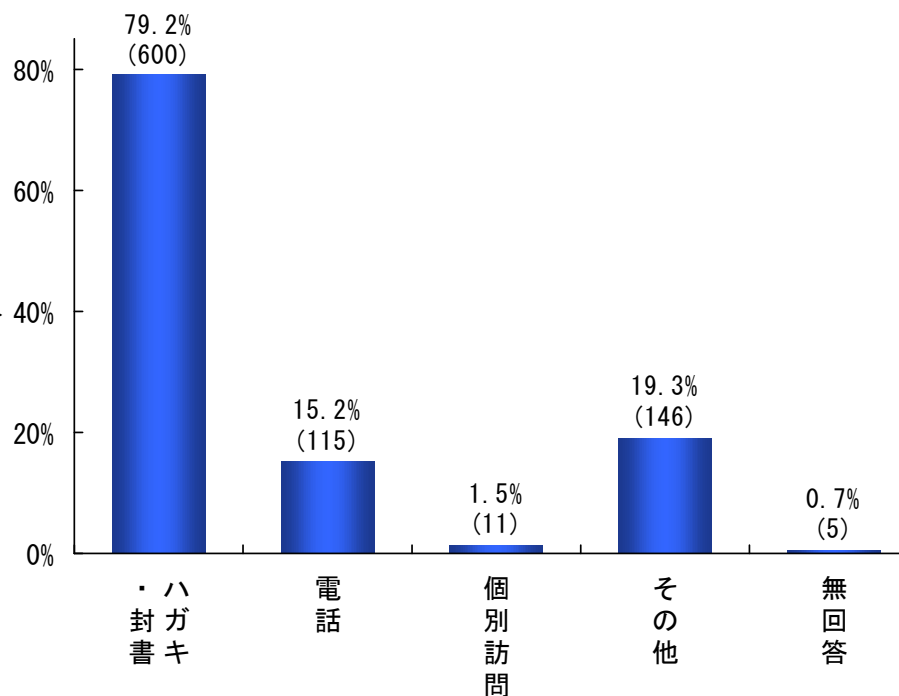
未接種者に対し個別の働きかけを実施している自治体は56.0%。

勧奨手段は郵送(ハガキや封書)による働きかけが多く、79.2%。
その他の意見では、「学校を通して案内・チラシを配布」(47)、「広報」(45)など。



(1354自治体)

未接種者に対する個別の働きかけ実施手段(MA)



(758自治体)

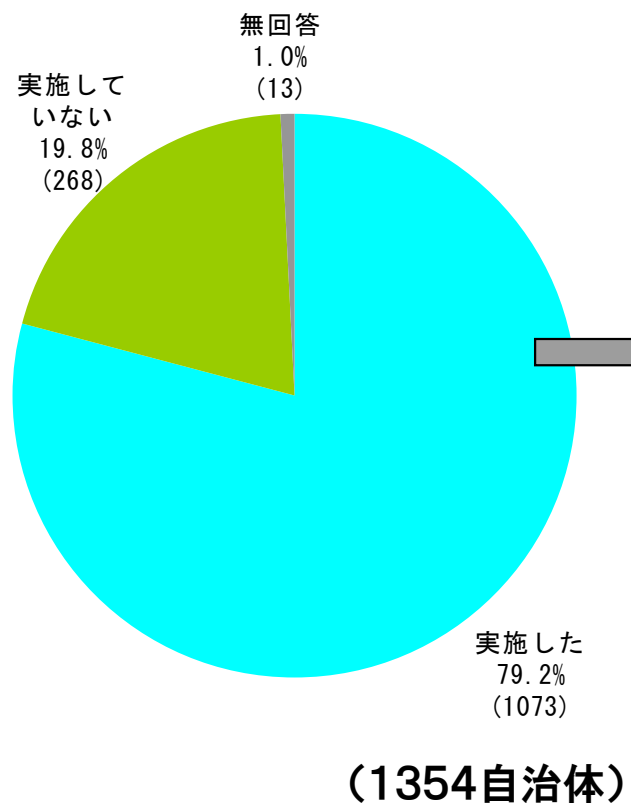
3月末までに初回接種を終える周知のための施策

Q9. 公費対象で接種する場合、現在の高校2年生は平成24年3月末までに初回の接種が必要でしたが、高校2年生に対して、どのような形で周知しましたか？

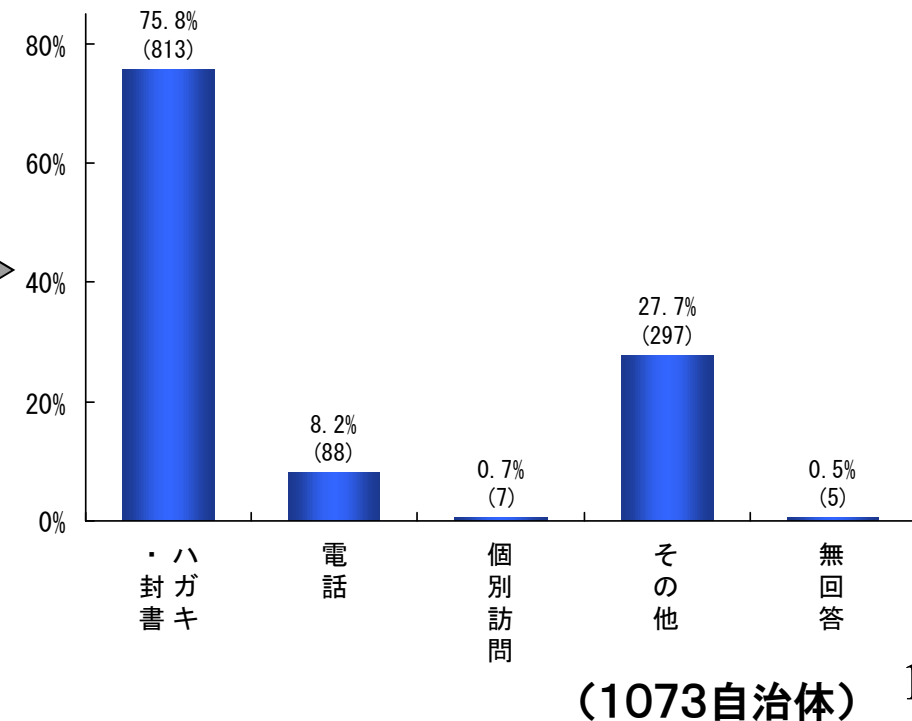
高校2年生の初回の未接種者に対し周知を実施した自治体は79.2%。

周知手段は、郵送(ハガキや封書)が多く、75.8%。

その他の意見では、「広報」(117)、「広報・HP」(80)、「学校を通して案内・チラシ配布」(19) など。



高校2年生に対する周知の実施手段経路(MA)



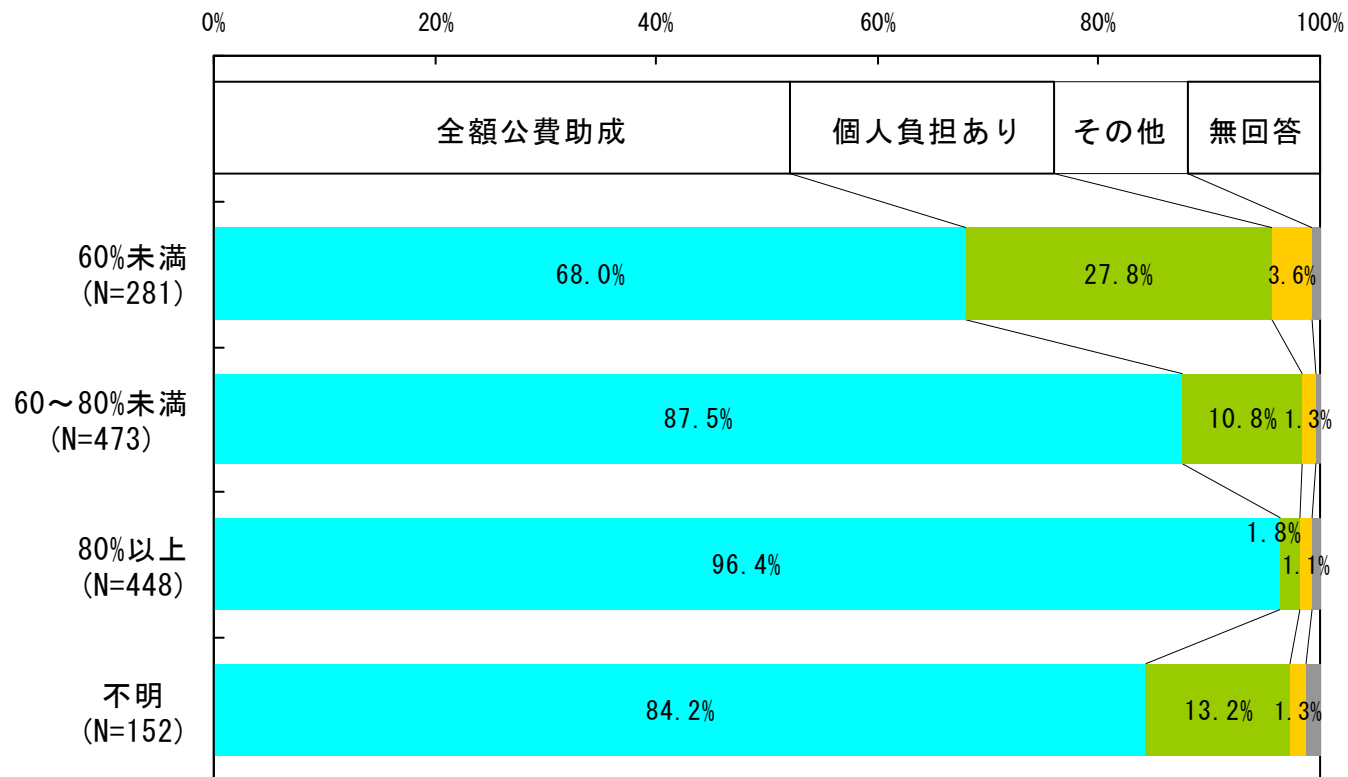
<初回接種率分析>平成24年度のHPVワクチン接種の公費助成

Q6、Q8について、平成22～23年度ワクチン初回接種率「60%未満」「60～80%未満」「80%以上」で分析(平均67.2%)

Q6. 平成24年度ワクチン接種の公費助成×Q7. 平成22～23年度ワクチン初回接種率

接種率が80%以上の自治体では、96.4%がワクチン接種の全額公費助成をおこなっている。

ワクチン接種率の高低(80%以上/80%未満)と全額公費助成有無との関係を調べたところ $p < 0.0001$ となり、有意に全額公費助成の方が高い接種率につながる結果となった。

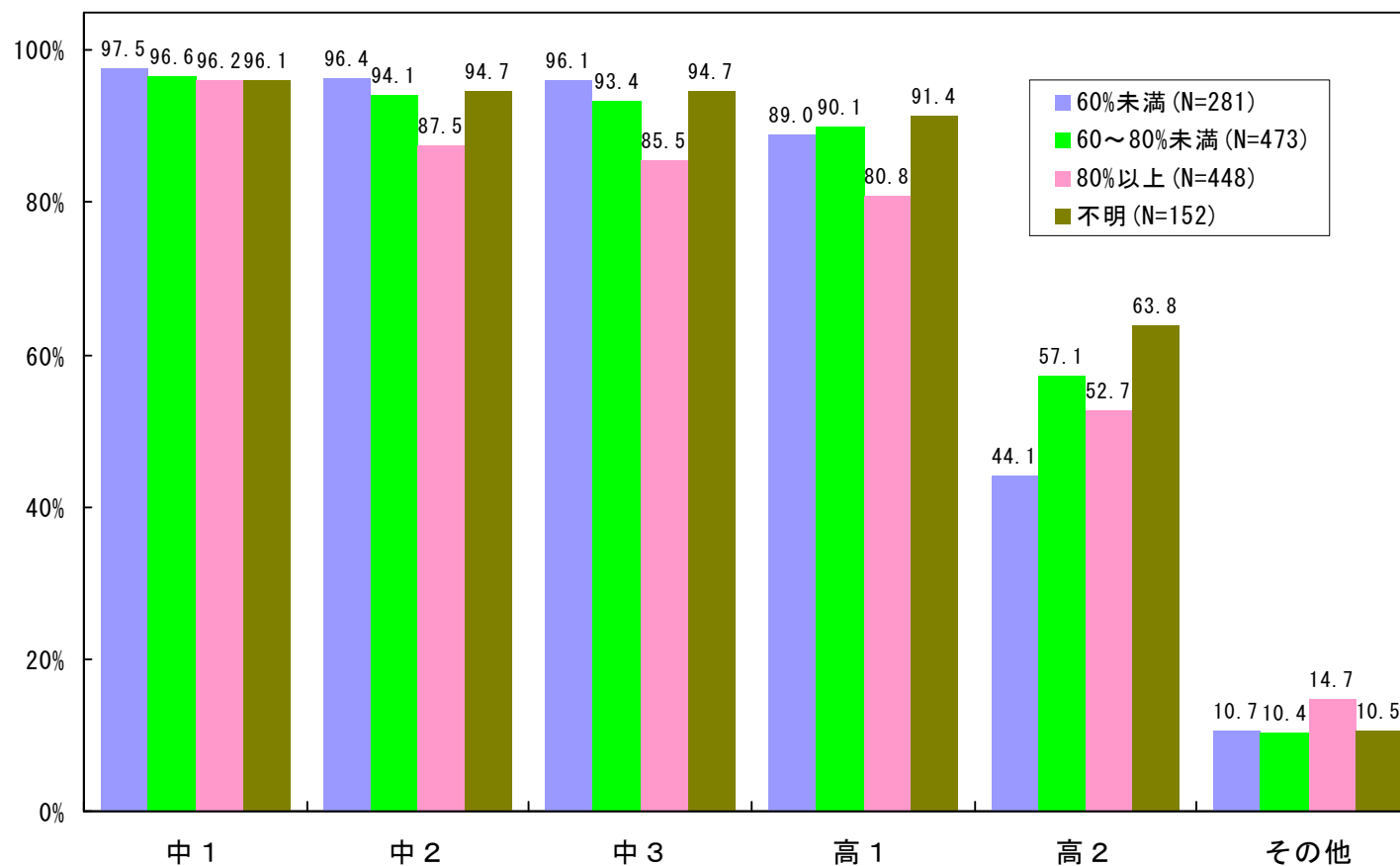


(1354自治体) 11

<初回接種率分析>平成24年度のHPVワクチン接種の公費助成学年

Q6. 平成24年度ワクチン接種の公費助成×Q7. 平成22～23年度ワクチン初回接種率

助成学年については、どのグループも中学1年から高校1年を中心に助成している。
接種が進んだ接種率80%以上の自治体では、中学1年に集約化していく傾向が見られる。

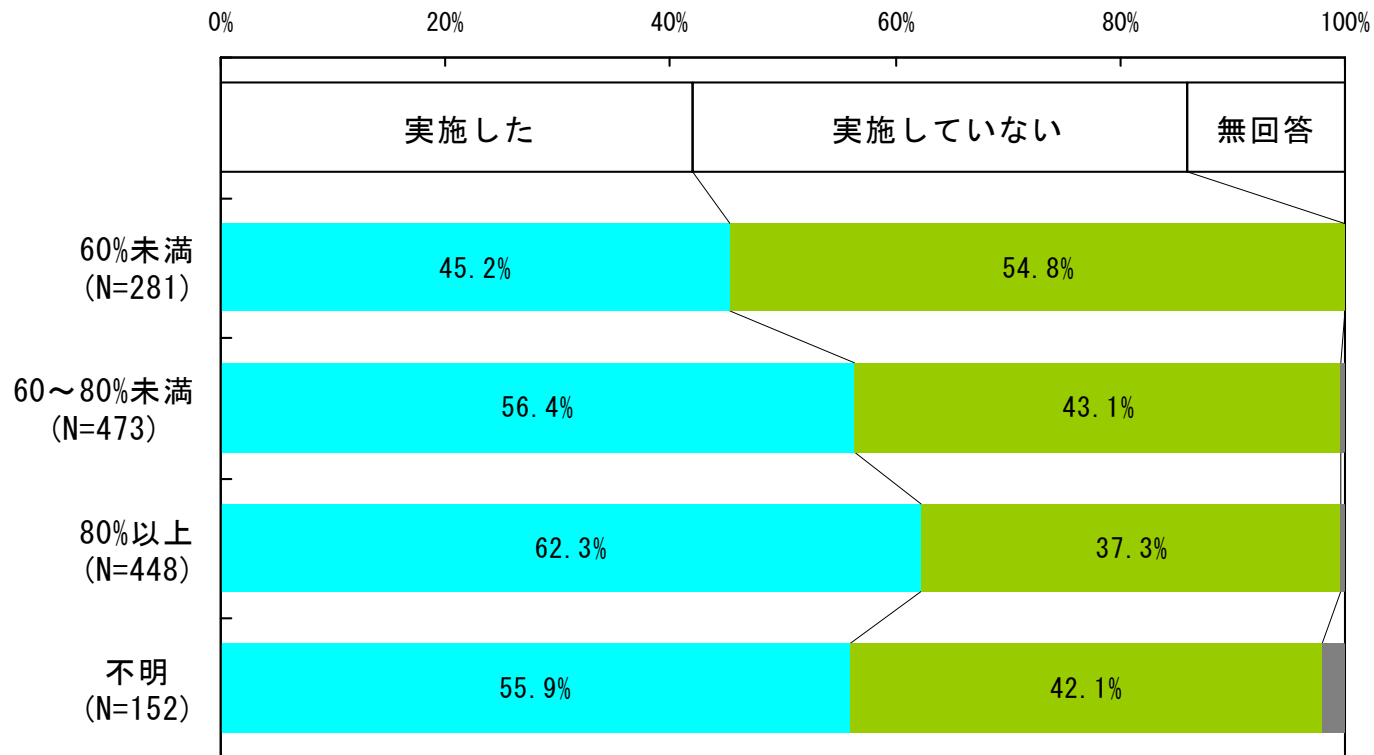


＜初回接種率分析＞未接種者に対する接種勧奨

Q8. 未接種者に対し個別の働きかけを実施×Q7. 平成22～23年度ワクチン初回接種率

接種率が高い自治体では、未接種者に対し個別の働きかけを実施している割合が高い。

ワクチン接種率の高低(80%以上／80%未満)と個別の働きかけ有無との関係を調べたところ $p = 0.0007$ となり、有意に働きかけを実施した方が高い接種率につながる結果となった。

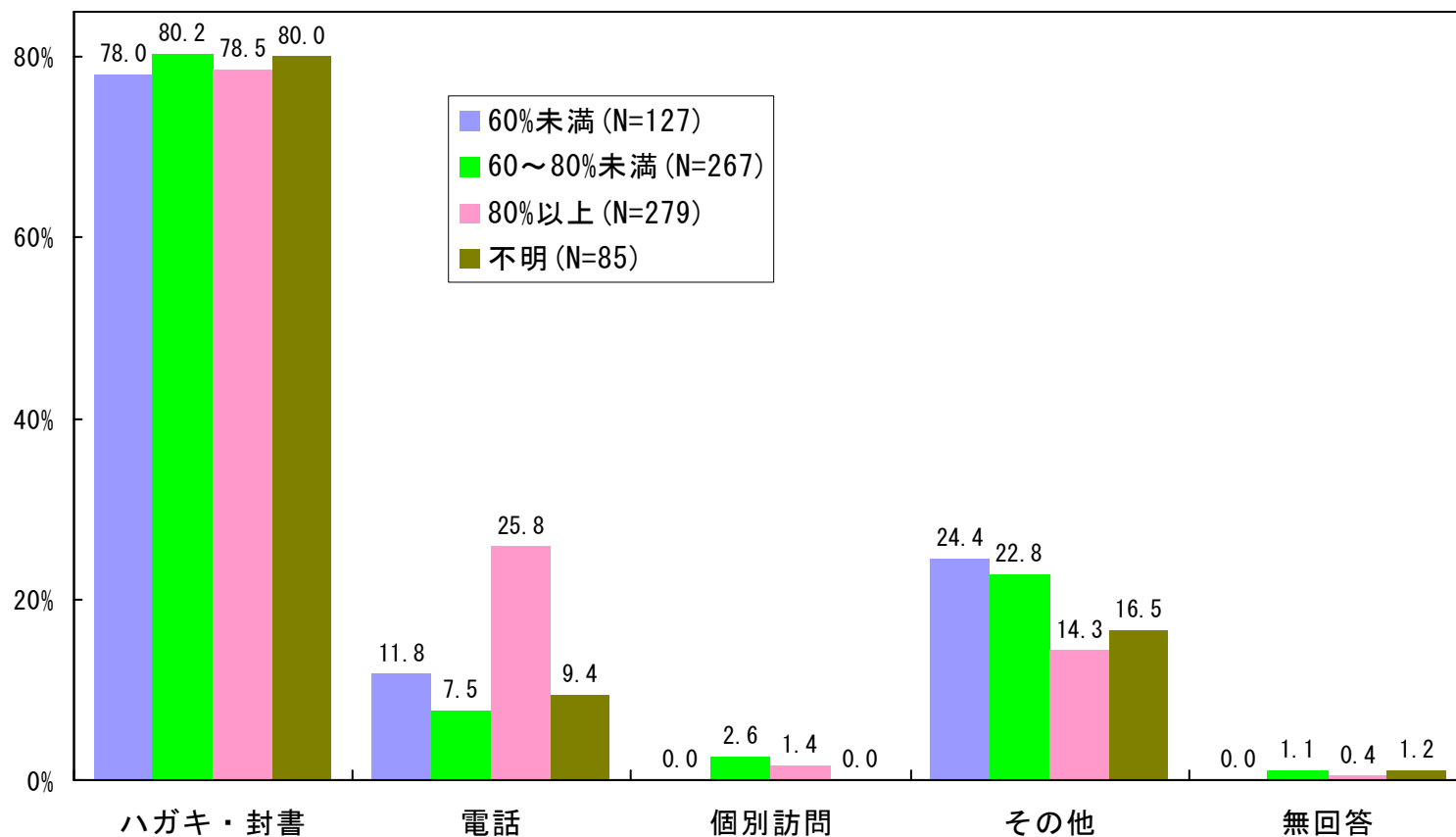


＜初回接種率分析＞未接種者に対する接種勧奨手段

接種勧奨の手段については、ハガキや封書のほか、接種率80%以上の自治体では電話が高い。ワクチン接種の勧奨手段としては、電話も効果的のようだ。

個別の働きかけ手段「電話」に注目してワクチン接種率の高低(80%以上/80%未満)と電話の有無との関係を調べたところ $p < 0.0001$ となり、有意に電話をした方が高い接種率につながる結果となった。

未接種者に対する個別の働きかけ実施手段(MA)



(758自治体)

まとめ

1. ワクチンを全額公費助成しているのは86.0%。11.6%の自治体で個人負担があり、金額は、「1000～2000円未満」63.7%、「4000～5000円未満」7.6%、「5000～6000円未満」11.5%。
2. 9割以上の自治体が中学1～3年生に助成を行う。
3. 平成22～23年度は、どの学年も6割以上は接種し、中1～高2の平均は67.2%。
4. 未接種者に対し個別の働きかけを実施している自治体は56.0%。勧奨手段は郵送（ハガキや封書）による働きかけが多い（79.2%）。
5. 高校2年生の初回の未接種者に対し周知を実施した自治体は79.2%ではがきが多かった（75.8%）。
6. 接種率が80%以上の自治体では、96.4%がワクチン接種の全額公費助成をおこなっている。全額公費助成の方が高い接種率になっていた。
7. 助成学年については、中学1年から高校1年だが、接種率80%以上の自治体では、中学1年（新規の学年）に集約化していく傾向が見られる。
8. 接種率が高い自治体では、未接種者に対し個別の働きかけを実施している割合が高い。接種率80%以上の自治体では電話が高く、効果的と思われる。

保護者のみなさまへ

子宮頸がん予防ワクチンの 公費助成対象者は、早急に 接種をお受けください。

2013年
3月
末まで

子宮頸がん予防ワクチンは、十分な効果を得るためには、半年の間に3回の接種が必要です。今年度の助成の対象は、2013年3月末までです。まだ接種を受けていない方は10月中に初回接種を受け、2回目、3回目の接種も早めにお受けください。

来年度の公費助成に関しては、現在のところ未定です。

子宮頸がんは、検診とワクチンで予防できます！

子宮頸がんの原因は、HPV(ヒトパピローマウイルス)です。

すべての女性の80%が一生に一度は感染する、**とてもありふれたウイルス**です。

HPVのなかでも、**16型と18型**が子宮頸がんの70%の原因となっています。

子宮頸がん予防ワクチンは、この2つのウイルス感染を100%防ぎます。

子宮頸がん予防ワクチンは、世界中(100カ国以上)の女性たちが接種しています。

すでにその数は1億人以上です。

昨年度、公費助成の対象者となった女子の約7割が、ワクチンを接種しました。